SuMPO EPD JAPAN VERIFIED

SuMPO環境ラベルプログラム (SuMPO EPD)

Third party verified

Environmental Product Declaration

Confromance with

ISO14025 | ISO14040 | ISO14044

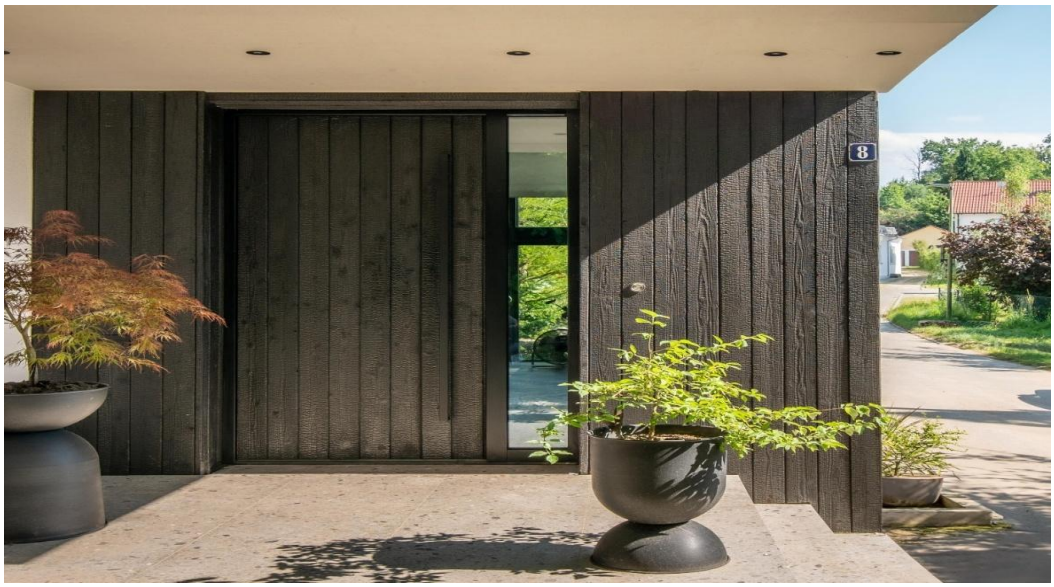
中本造林株式会社

Nakamoto zourin.Co.,Ltd

焼杉　素焼（塗装）

Yakisugi 『Shou Sugi Ban』／Suyaki





建物の外壁に施工されている製品です

登録番号	検証番号	検証合格日	公開日	検証有効期間	EPDタイプ
SuMPO-EPD-2610-280-1	SuMPO-EPD-2610-280-1	2026/10/08	2026/11/1	2031/10/7	グループ製品EPD

※更新された場合は初版公開日

追加の準拠規格

ISO21930:2017、EN15804+A2など

EPDは検証期間であっても、更新または公開が中止となることがあります。
EPDの最新版および有効性を確認するには以下を確認してください。
https://ecoleaf-label.jp/epd/search

●基本情報

＞プログラム情報

プログラム名称	SuMPO環境ラベルプログラム
プログラムオペレーター	一般社団法人サステナブル経営推進機構
所在地	東京都千代田区内神田1-12-8 KANDA SQUARE GATE 4F
ウェブサイト	https://ecoleaf-label.jp

＞GPI・PCR情報

GPI	SuMPO EPD Japan General Program Instructions v.2.0.1
PCR名称	建材及び建設製品 Core-PCR v2.0.2
PCR登録番号	PA-SuMPO-PCR-01000-2-0-2
PCR認定日	2025/03/31
レビューパネル委員長（所属）	伊香賀 俊治（慶応義塾大学 名誉教授、一般財団法人住宅・SDGs推進センター 理事長）
PCR有効期限	2030/03/30
PCR発行者	一般社団法人サステナブル経営推進機構

＞検証情報

検証の種類	ISO14025及びISO21930:2017に従った第三者検証		
	□ 内部	■ 外部	
	■ 登録検証員による第三者検証	□ 検証機関による第三者検証	□ EPDシステム認証による第三者検証
検証実施者（所属）	牧野　直樹（TCO2）		

＞準拠規格

準拠規格	■ ISO14040:2006	■ ISO14044:2006	■ ISO14067:2018
	■ ISO14025:2006	■ ISO21930:2007	■ ISO21930:2017
	■ EN15804+A2	□ EN50693:2019	□ ISO/IEC63366:2025

EPDに記載の情報及びEPDに記載の情報に関する環境主張についての一切の責任はEPD取得事業者が持ちます。EPDの内容に関するご不明点、確認事項については、EPD取得事業者までお問い合わせください。

EPDの比較は、建設製品の機能を十分に考慮した上で実施されなければならないため、建設製品における建材のライフサイクル全体を考慮し、建設製品において同等の用途を想定したシナリオを適用している必要があります。EPDの比較の際に考慮すべき条件は本宣言が使用するPCRを参照してください。
EPDが宣言単位に基づいている場合、比較は機能単位あたりで行われなければなりません。

環境影響評価結果はあくまで相対的な数値です。数値の大きさにより環境への影響を一概に結論づけられるものではありません。また、算定した数値は環境への具体的な影響の大きさや安全性（閾値を超過しているか等）、リスク評価（環境や人間にどれだけの影響を及ぼすか等）を直接示すものではありません。
加重平均を用いた算定の場合、ライフサイクル影響評価結果及びライフサイクルインベントリ分析関連情報、廃棄物関連情報、出力フローに関する環境情報は、特定の製品についての情報ではありません。

●EPD取得事業者情報

事業者名・部署名	中本造林株式会社　製造部
住所	広島県廿日市市栗栖508
問い合わせ先	中本造林株式会社　製造部　管理課
LCA算定実施者（所属）	中本造林株式会社
事業者概要	国産材(無垢材）の内外装部材を植林、伐採、製造(製材、乾燥、加工）、販売している主力製品（焼杉）の国内トップメーカーとして海外にも展開中

●製品情報

製品名称		焼杉　素焼（塗装）		
製品の型式		Suyaki		
製品仕様	製品機能	焼くことにより炭化作用が起こり防虫、防腐効果を有し、また杉材特有の調湿効果があり断熱効果が高い。		
	製品質量	6.46kg	換算係数	6.46 kg/m2
	製品の用途	建築物の主に外壁材として利用		
	技術性能	国産材（杉）を焼いたままの製品に塗装を施した商品で、焼くことにより炭化作用が起こり防虫、防腐効果を有する。		
RSL(基準使用年数)	年数	30年		
	使用条件	5～10年に1回のメンテナンスを行う。		
	年数を設定した根拠	日本国内での使用実態に合わせて設定。		
製造サイト（製造拠点）		徳島県阿波市土成町土成字美緑43　および　Cordobastrasse 1, 40477 Dusseldorf, Germany		
製品概要		国産材（杉）を焼いたままの製品に塗装を施した商品		
製品ウェブサイト		https://www.namamotozourin.co.jp		

●材料及び物質に関する構成要素

製品構成要素	割合 (%)	質量	
焼杉	94.4	6.10	kg
ホットメルト	0.0837	0.00541	kg
塗料	5.52	0.356	kg
包装材構成要素	割合 (%)	質量	
梱包材（シュリンクフィルム）	92.7	0.00560	kg
梱包材（PPバンド）	7.28	0.000440	kg

※　該当しない

●生物由来炭素含有量

項目	含有量 (kg-C)	含有量 (kg-CO_2 eq)
製品あたりの生物由来炭素含有量	4.97	18.2
提供元にわたる包装資材の生物由来炭素含有量	–	–

※　該当しない

●LCA 関連情報

＞EPDタイプ情報

EPDタイプ	製品タイプ	□ 単一製品	■ グループ製品	□ 業界製品	
	サイトタイプ	■ 特定サイト	□ 複数サイト		
	開示方法	□ 特定値	■ 加重平均値	代表値	上限値
地理的範囲		欧州			
複数製品/複数サイトを含むEPDにおける代表性の説明		本製品は欧州の工場において塗料の塗布が行われるが、塗料の種類が複数ある。本EPDでは、これらの平均値を用いた。なお、塗料塗布以外の工程はすべて同一である。			
複数製品/複数サイトを含むEPDにおける、算定結果の上下幅に関する説明		塗料の種類は2種類あり、塗布量は、300～350L/m2となっている。			
複数製品EPDの説明		塗料の差異はあるものの生産される製品すべてを対象としており、代表性は100%である。			

＞LCA関連情報

宣言単位		1m2		
宣言単位当たりの質量（質量への換算係数）		6.46 kg/m2 （厚み15mm）		
基準フロー（機能単位を満たすために必要な製品数）		該当しない		
システム境界		□ Cradle-to Gate	□ Cradle-to-Gate with options	■ Cradle-to-Grave with EoL
LCAソフトウェア		クラウド版MiLCA		
LCIデータベース		ecoinvent ver.3.11		
特性化モデル		EC-JRC		
その他のバックグラウンドデータ		使用していない		
二次データ品質		GPIに規定の二次データ品質を満たしたデータを用いて算定を行った。なお、データ品質評価はISO 14044： 2006（環境マネジメント－ライフサイクルアセスメント－要求事項及び指針）の4.2.3.6 に従って行った。		
一次データ収集拠点		日本（無塗装品の完成まで：徳島）、欧州（塗装：ドイツ）		
一次データ収集期間		日本：2023年10月~2024年9月、欧州：2024年1月～12月		
生物由来炭素の取り扱い		□ 0/0アプローチ	■ -1/+1アプローチ	
電力契約に関する情報	使用有無	■ 国や地域の平均的な電力ミックス	□ その他	
	種類			
	購入日			
	発行元			

＞算定対象段階

資材製造段階			施行段階		使用段階							解体段階				境界外
					資材関連					光熱水関連						
A1	A2	A3	A4	A5	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	C1	C2	C3	C4	D
原材料の調達	工場への輸送	製造	現場への輸送	施工	使用	維持保全	修繕	更新	改修	エネルギー消費	水使用	解体・撤去	廃棄物の輸送	中間処理	廃棄物の処理	潜在的な負荷と便益
■	■	■	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	■	■	■	■	■

■ ：算定対象　－ ：算定対象外

＞アロケーション

本算定では、アロケーションは行っていない（アロケーションの必要が生じない）。

＞カットオフ

本算定では、カットオフを行っていない。

＞システム境界

PCRに基づき設定を行った。時間的システム境界は100年である。

＞シナリオ

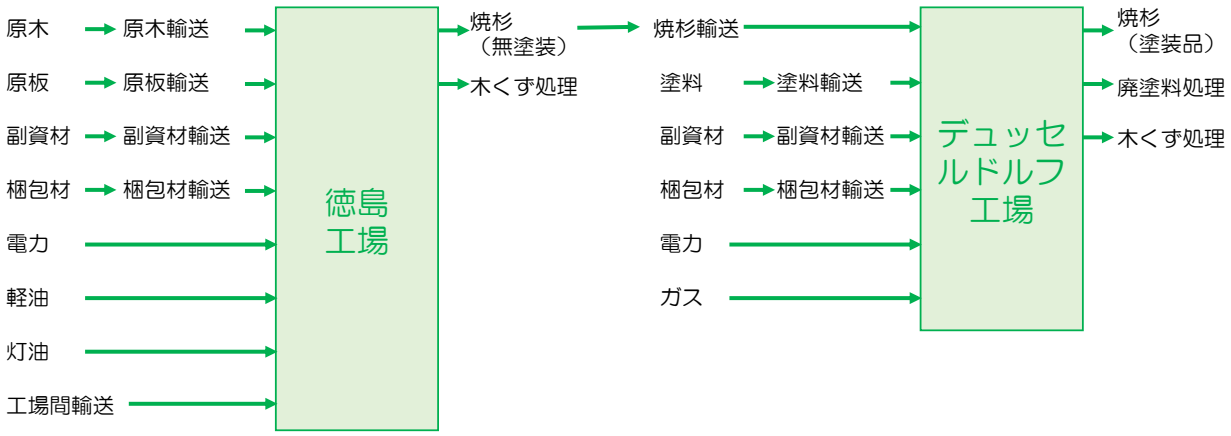
モジュール	説明
C1	C1の解体では基本的に手解体を想定し環境負荷が生じないと設定した。
C2	C2の廃棄物輸送は欧州の統計を用いた平均的な輸送距離を設定した。
C3	C3のエネルギー回収を目的とした焼却は行われないと設定した。
C4	C4の廃棄は、当該製品の特性を考慮して焼却を想定した。

＞電力モデリング

日本国内および欧州域内で加工工程があるが、それぞれの地域のマーケット平均の電力原単位を用いた。

＞ライフサイクルフロー図

A1-3 資材製造



C1-4 解体・廃棄

解体 → 木くず輸送 → 処理

●算定結果

＞ライフサイクル影響評価結果

		留意事項	資材製造段階			施工段階		使用段階							解体段階				境界外
								資材関連					光熱水関連						
			A1	A2	A3	A4	A5	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	C1	C2	C3	C4	D
気候変動 - 合計	kg-CO_2eq	-	-1.82E+01	8.43E-01	3.81E+00	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	1.23E-01	0.00E+00	1.82E+01	0.00E+00
気候変動 - 化石由来	kg-CO_2eq	-	1.01E+00	8.42E-01	3.80E+00	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	1.23E-01	0.00E+00	2.58E-02	0.00E+00
気候変動 - 生物由来	kg-CO_2eq	-	-1.93E+01	2.65E-04	5.07E-03	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	7.88E-05	0.00E+00	1.82E+01	0.00E+00
気候変動 - 土地利用及び改変	kg-CO_2eq	-	6.45E-03	3.63E-04	1.35E-03	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	4.08E-05	0.00E+00	3.84E-06	0.00E+00
オゾン層破壊	kg-CFC-11eq	-	3.05E-08	1.26E-08	6.19E-08	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	2.70E-09	0.00E+00	9.64E-10	0.00E+00
酸性化	mol-H^+eq	-	5.61E-03	4.68E-03	5.37E-02	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	6.89E-04	0.00E+00	1.71E-03	0.00E+00
富栄養化 - 淡水域	kg-Peq	-	1.70E-04	8.70E-05	7.08E-04	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	8.40E-06	0.00E+00	2.27E-06	0.00E+00
富栄養化 - 海洋域	kg-Neq	-	1.85E-03	1.87E-03	1.54E-02	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	2.88E-04	0.00E+00	8.17E-04	0.00E+00
富栄養化 - 陸域	mol-Neq	-	1.97E-02	2.05E-02	1.69E-01	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	3.14E-03	0.00E+00	9.52E-03	0.00E+00
光化学オキシダント生成	kg-NMVOCeq	-	1.01E-02	6.55E-03	4.83E-02	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	1.02E-03	0.00E+00	2.52E-03	0.00E+00
非生物資源枯渇 - 鉱物	kg-Sbeq	2	2.83E-06	3.11E-06	1.23E-05	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	4.24E-07	0.00E+00	4.61E-08	0.00E+00
非生物資源枯渇 - 化石燃料	MJ, net calorific value	2	2.88E+01	1.18E+01	5.09E+01	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	1.76E+00	0.00E+00	4.10E-01	0.00E+00
水の使用	m^3 world eq deprived	2	2.11E-01	6.39E-02	2.87E-01	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	9.15E-03	0.00E+00	1.18E-01	0.00E+00
追加オプションのライフサイクル影響評価																			
微粒子物質	Disease incidence	-	1.17E-07	8.26E-08	3.45E-07	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	1.33E-08	0.00E+00	1.34E-08	0.00E+00
電離放射線 - 人体健康影響	kBq-U235eq	1	3.22E-02	1.23E-02	1.48E-01	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	2.08E-03	0.00E+00	5.20E-04	0.00E+00
生体毒性	CTUe	2	2.74E+00	2.16E+00	5.44E+00	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	2.33E-01	0.00E+00	3.53E-02	0.00E+00
ヒト毒性 - 発がん影響	CTUe	2	3.54E-10	3.06E-10	7.83E-10	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	4.71E-11	0.00E+00	1.75E-09	0.00E+00
ヒト毒性 - 発がん以外の影響	CTUh	2	7.22E-09	9.07E-09	2.28E-08	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	1.39E-09	0.00E+00	1.02E-10	0.00E+00
土地利用感染の影響/土壌品質	dimensionless	2	1.70E+03	6.36E+00	1.03E+01	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	1.03E+00	0.00E+00	1.89E-02	0.00E+00
気候変動 - 航空機輸送	kg-CO_2eq	-	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00

留意事項1：このライフサイクル影響評価は、主に低線量電離放射線が核燃料サイクルの人間の健康に及ぼす潜在的な影響を扱う。考えられる原子力事故、職業被ばく、地下施設における放射性廃棄物処分による影響は考慮しない。土壌、ラドン、一部の建材から発生する潜在的な電離放射線も、この指標では測定されない。

留意事項2：このライフサイクル影響評価は、結果の不確実性が高い、又は指標の使用経験が限られているため、慎重に使用しなければならない。

＞ライフサイクルインベントリ分析関連情報―一次資源の使用に関する指標

		資材製造段階			施工段階		使用段階							解体段階				境界外
							資材関連					光熱水関連						
		A1	A2	A3	A4	A5	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	C1	C2	C3	C4	D
再生可能一次資源 - エネルギー	MJ	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00
再生可能一次資源 - エネルギー含有材料	MJ	2.50E+02	1.88E-01	2.67E+00	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	2.84E-02	0.00E+00	5.36E-03	0.00E+00
再生可能一次資源 - エネルギーおよびエネルギー含有材料の合計	MJ	2.50E+02	1.88E-01	2.67E+00	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	2.84E-02	0.00E+00	5.36E-03	0.00E+00
非再生可能一次資源 - エネルギー	MJ	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00
非再生可能一次資源 - エネルギー含有材料	MJ	2.88E+01	1.18E+01	5.09E+01	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	1.76E+00	0.00E+00	4.10E-01	0.00E+00
非再生可能一次資源 - エネルギーおよびエネルギー含有材料の合計	MJ	2.88E+01	1.18E+01	5.09E+01	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	1.76E+00	0.00E+00	4.10E-01	0.00E+00
二次材料	kg	9.78E-03	5.42E-03	1.95E-02	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	7.80E-04	0.00E+00	7.03E-05	0.00E+00
再生可能二次燃料	MJ	1.20E-02	6.73E-05	1.22E-04	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	1.02E-05	0.00E+00	3.39E-07	0.00E+00
非再生可能二次燃料	MJ	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00
回収エネルギー	MJ	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00
淡水の消費	㎥	3.99E-03	1.57E-03	6.90E-03	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	2.11E-04	0.00E+00	2.75E-03	0.00E+00

＞ライフサイクルインベントリ分析関連情報―廃棄物関連情報

		資材製造段階			施工段階		使用段階							解体段階				境界外
							資材関連					光熱水関連						
		A1	A2	A3	A4	A5	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	C1	C2	C3	C4	D
有害廃棄物	kg	4.99E-02	2.47E-02	1.17E-01	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	2.50E-03	0.00E+00	6.09E-03	0.00E+00
無害廃棄物	kg	1.16E+00	5.00E-01	3.62E+00	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	5.36E-02	0.00E+00	8.14E-02	0.00E+00
放射性廃棄物	kg	7.88E-06	3.04E-06	3.38E-05	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.00E+00	5.14E-07	0.00E+00	1.37E-07	0.00E+00

＞ライフサイクルインベントリ分析関連情報―出力フローに関する環境情報

		資材製造段階			施工段階		使用段階							解体段階				境界外
							資材関連					光熱水関連						
		A1	A2	A3	A4	A5	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	C1	C2	C3	C4	D
再利用可能な部品	kg	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
リサイクル用材料	kg	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
エネルギー回収用材料	kg	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
廃棄物からの排出エネルギー（エネルギー回収効率≧60%）	MJ	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
廃棄物の焼却（エネルギー回収効率＜60%）	MJ	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
埋立処分廃棄物/回収埋立地発生ガス	MJ	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND

＞LCA算定結果に関する説明

本EPDにおけるLCA算定では、製造サイトの活動量は一次データを収集しましたが、それに乗じるLCIデータには、一般的な二次データ（ecoinvent）を使用しています。また、一部のプロセス（Module C）はシナリオを適用したため、結果は概算値となります。
また、気候変動における生物由来炭素の取り扱いは-1/+1アプローチを採用しましたが、生物由来のライフサイクル影響評価結果の数値は、使用した二次データ（ecoinvent）による算定結果であり、実際の木材の炭素含有量とは異なることにご留意ください。

EPDの比較を行う場合は、建設製品の機能を十分に考慮した上で実施されなければなりません。比較の際に考慮すべき条件は本宣言が使用するPCRを参照してください。

●追加環境情報

＞LCAに関連しない追加環境情報

特になし。

＞有害物質に関する情報

有害物質名	CAS No.	適用される基準または規制の参照
なし		

建材および建設製品からの危険物質の放出
特になし。

●用語の定義

特になし。

●参考文献

・ISO14025:2006 Environmental labels and declarations — Type III environmental declarations — Principles and procedures
・ISO14040:2006 Environmental management - Life Cycle Assessment - Principles and framework
・ISO14044:2006 Environmental management - Life Cycle Assessment - Requirements and guidelines
・ISO21930:2017 Sustainability in buildings and civil engineering works — Core rules for environmental product declarations of construction products and services
・EN15804:+A2:2019 Sustainability of construction works – Environmental product declarations – Core rules for the product category of construction products